

主要財務比率経年比較

1. 貸借対照表関係比率

	比率名	算出方法	比率の意味	評価	H23	H24	H25	H26	H27
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	固定資産(有形固定資産+特定資産+その他の固定資産)の総資産に占める構成割合。資産構成のバランスを見る指標で、高くなりすぎると資産の固定化が進み流動性を欠く。当該比率は低い方が望ましい。(流動資産構成比率と表裏の関係)	▽	63.2%	62.5%	56.1%	69.6%	68.1%
2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	流動資産の総資産に占める構成割合。固定資産構成比率とともに資産構成のバランスを全体的に見るための指標。当該比率が高いほど資金流動性に富むとみなされる。(固定資産構成比率と表裏の関係)	△	36.8%	37.5%	43.9%	30.4%	31.9%
3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	固定負債の「総負債及び純資産の合計額」に占める構成割合。流動負債構成比率とともに負債構成のバランスと比重を評価する指標。当該比率は「総負債及び総資産の合計額」のうち長期的債務の比重を示すもので、低い方が望ましい。	▽	1.8%	1.9%	2.2%	2.3%	2.6%
4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	流動負債の「総負債及び純資産の合計額」に占める構成割合。固定負債構成比率とともに負債構成のバランスと比重を評価する指標。当該比率は短期的債務の比重を示すもので、財政安定性確保のため低い方が望ましい。	▽	7.8%	7.5%	7.5%	8.3%	7.2%
5	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	運用資産から総負債を差し引いた金額の総資産に占める構成割合。当該比率がプラス(運用資産>総負債)で、その幅が大きいほど運用資産の蓄積度大。マイナス(運用資産<総負債)の場合、財政上の余裕度が少ないことを表す。	△	34.5%	37.9%	39.4%	37.3%	42.1%
6	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	運用資産から外部負債を差し引いた金額が経常支出の何倍かを示す比率(単位:年)。1年間の経常的な支出規模に対してどの程度の運用資産が蓄積されているかを表す指標。当該比率が高いほど支出規模に対して運用資産の蓄積良好。	△	1.9年	2.1年	2.2年	2.1年	2.2年
7	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	純資産の「総負債及び純資産の合計額」に占める構成割合。学校法人の資金の調達源泉を示す指標。当該比率は高いほど財政的に安定しており、50%を割ると他人資金が自己資金を上回る。	△	90.4%	90.6%	90.3%	89.4%	90.3%
8	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	繰越収支差額の「総負債及び純資産の合計額」に占める構成割合。繰越収支差額は各会計年度の収支差額が累積されたものであることから、支出超過(=累積赤字)であるより収入超過(=累積黒字)であることが望ましい。	△	6.2%	6.4%	6.9%	8.2%	5.8%
9	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	固定資産の総資産に占める構成割合。土地・建物・施設等の固定資産にどの程度純資産が投下されているかを示す指標。固定資産取得には本来純資産を充てる原則から、当該比率は低い方が望ましい。	▽	69.9%	69.0%	62.1%	77.8%	75.4%
10	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	流動資産の流動負債に占める構成割合。1年以内に償還または支払うべき負債に対する短期的な支払い能力を示す指標。当該比率は高い方が望ましく、一般に200%以上であれば優良とされる。	△	473.3%	499.6%	588.9%	368.2%	445.8%
11	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	総負債の純資産に占める構成割合。他人資金である総負債が自己資金である純資産を上回っていないかを見る指標。当該比率は100%以下で低い方が望ましい。	▽	10.6%	10.4%	10.7%	11.9%	10.8%
12	退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	退職給与引当金と退職給与引当特定資産との関係比率。引当金に見合う資産を特定資産としてどの程度保有しているかを見る指標。当該比率は高い方が望ましい。	△	91.7%	94.1%	89.0%	91.9%	99.4%
13	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の構成割合。当該比率の上限は100%であり、100%に近いほど未組入額が少ないことを示す。当該比率は100%に近い方が望ましい。	△	99.6%	99.8%	99.6%	98.1%	99.6%
14	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価額(図書を除く)}}$	減価償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の構成割合。減価償却資産の取得価額と償却累計額が取得価額に対してどの程度かを見る指標。当該比率は資産の取得年次が古いほど高く、新設法人では低い値を示す。	□	43.4%	47.1%	46.2%	47.0%	49.4%
15	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	「現金預金・特定資産・有価証券の合計額」の「減価償却累計額・退職給与引当金・2及び3号基本金の合計額」に占める構成割合。学校法人の安定経営継続に必要な運用資産の保有状況を示す指標。当該比率は高い方が望ましい。	△	129.3%	134.9%	127.6%	131.9%	131.6%

※H23～H26については旧基準における数値を新基準の様式に組み替えうえで下記算式にて算出(以下同様) 評価…「△」:高い方がよい 「▽」:低い方がよい 「□」:どちらともいえない (以下同様)

「運用資産」=現金預金+特定資産+有価証券 「外部負債」=総負債-(退職給与引当金+前受金) 「経常支出」=教育活動支出計+教育活動外支出計

「要積立額」=減価償却累計額+退職給与引当金+第2号基本金+第3号基本金

2. 事業活動収支計算書関係比率

比率名	算出方法	比率の意味	評価	H23	H24	H25	H26	H27
1 人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	人件費の経常収入に占める構成割合。 当該比率が高くなると経常支出全体を大きく膨張させ経常収支の悪化を招く恐れ。 当該比率は一般的に50%未満であることが望ましい。	▽	59.8%	58.0%	61.4%	64.3%	65.8%
2 人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	人件費の学生生徒等納付金に占める構成割合。 当該比率は100%を超えないこと、すなわち、人件費が学生生徒等納付金の範囲内に収まっていることが望ましい。	▽	72.7%	70.8%	73.7%	78.5%	81.9%
3 教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	教育研究経費(消耗品費、光熱水費、旅費交通費、奨学費等)の経常収入に占める構成割合。 当該比率は教育研究活動の維持・発展のためには高い方が望ましいが、著しく高くなると経常収支の均衡を崩す要因となる。	△	30.9%	29.5%	26.0%	26.3%	27.0%
4 管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	管理経費(消耗品費、旅費交通費、広報費、賃借料等)の経常収入に占める構成割合。 学校法人運営のためにはある程度の経費支出はやむを得ないが、比率としては低い方が望ましい。	▽	8.0%	7.1%	7.1%	7.8%	10.0%
5 事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	基本金組入前の当期収支差額の事業活動収入に占める構成割合。 当該比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実して財政面に余裕のあることを示す。 当該比率は10%以上を安定的に確保することが望ましい。	△	2.5%	5.4%	5.0%	4.3%	△2.0%
6 基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	事業活動収入から基本金組入額を差し引いた額に対する事業活動支出の占める構成割合。 当該比率が100%超なら支出超過(=赤字)、100%未満なら収入超過(=黒字)であることを示す。 当該比率は一般的に収支が均衡する100%前後が望ましい。	▽	105.6%	98.9%	97.2%	95.7%	112.9%
7 学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	学生生徒等納付金の経常収入に占める構成割合。 学生生徒等納付金は学校法人の事業活動の中で最大の収入源かつ第三者の意向に左右されることの少ない重要な自己財源であることから、当該比率は安定的に推移することが経営上望ましい。	□	82.2%	81.9%	83.3%	81.9%	80.3%
8 寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	寄付金の事業活動収入に占める構成割合。 寄付金は私立学校にとって重要な収入源であり、一定水準の寄付金収入が継続して確保されることは、学校経営安定のために好ましい。	△	0.3%	0.4%	0.3%	0.2%	0.02%
9 補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	国または地方公共団体の補助金の事業活動収入に占める構成割合。 補助金は私立学校にとって学生生徒等納付金に次ぐ第二の収入源であり、当該比率は高い方が望ましいが、高すぎると国や地方公共団体の財政事情の影響を受けやすい危険性もある。	△	13.0%	13.9%	11.6%	13.1%	14.7%
10 基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	事業活動収入の総額から基本金への組入状況を示す比率。 学校法人の諸活動に不可欠な資産の充実のためには、基本金組入額が大きく、その比率も高いことが望ましい。	△	7.6%	4.4%	2.3%	0.0%	9.7%
11 減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	減価償却額の経常支出に占める構成割合。 当該年度の経常支出のうち減価償却額がどの程度かを見る指標。 当該比率は経常支出とされながらも実際は費消されず内部に蓄積される資金の割合を示す。	□	13.4%	14.8%	10.9%	11.2%	12.4%
12 経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	経常収支差額(教育活動収支差額+教育活動外収支差額)の経常収入に占める構成割合。 学校法人の経常的活動(教育活動+財務活動)における収支バランスを示す指標。 当該比率は高い方が望ましい。	△	1.3%	5.3%	5.4%	1.4%	△2.8%
13 教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	教育活動収支差額の教育活動収入の合計に占める構成割合。 本業である教育活動の収支バランスを示す指標。 当該比率は高い方が望ましい。	△	1.1%	5.2%	5.3%	0.8%	△3.4%

「経常収入」=教育活動収入計+教育活動外収入計

「経常支出」=教育活動支出計+教育活動外支出計

3. 活動区分資金収支計算書関係比率

比率名	算出方法	比率の意味	評価	H23	H24	H25	H26	H27
1 教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	教育活動資金収支差額の教育活動資金収入の合計に占める構成割合。 学校法人の基本である教育活動においてキャッシュフローを発生させることができているかを示す指標。 当該比率はプラスであることが望ましい。	△	14.4%	23.0%	16.5%	25.3%	9.8%

「教育活動資金収支差額」=教育活動資金収入計-教育活動資金支出計+教育活動調整勘定等